

令和 7 年度

磐田市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第 60 号
令和 8 年 8 月 10 日

磐田市長 草 地 博 昭 様

磐田市監査委員	瀬 崎 浩 史
同	鈴 木 博 雄
同	芥 川 栄 人

令和 7 年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	1
	(1) 審査の結果	1
	(2) 意見	2
5	一般会計及び特別会計の決算概要	3
	(1) 一般会計	5
	ア. 歳入	5
	イ. 歳出	12
	(2) 特別会計	22
	ア. 駐車場事業特別会計	23
	イ. 国民健康保険事業特別会計	24
	ウ. 後期高齢者医療事業特別会計	26
	エ. 介護保険事業特別会計	27
	オ. 広瀬財産区特別会計	28
	カ. 岩室財産区特別会計	28
	キ. 虫生財産区特別会計	29
	ク. 万瀬財産区特別会計	29
6	実質収支に関する調書	30
7	財産に関する調書	30
8	基金運用状況	31

注記

数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、特に表示のない限り原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率は、百分率（％）を示しており、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

令和7年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

《一般会計》

令和7年度 磐田市一般会計歳入歳出決算

《特別会計》

令和7年度 磐田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 磐田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 磐田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 磐田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算

令和7年度 岩室財産区特別会計歳入歳出決算

令和7年度 虫生財産区特別会計歳入歳出決算

令和7年度 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算

《基金》

令和7年度 磐田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和8年6月29日から令和8年8月10日まで

3 審査の方法

市長から提出された磐田市各種会計の歳入歳出決算書類及び磐田市基金の運用状況に関する書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りは認められず、かつ、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、適正であると認められた。

(2) 意見

令和7年度の日本経済は、米国の関税引き上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復が続いている。春季労使交渉における賃上げ率は過去最高水準となるなど明るい動きもみられる一方で、個人消費は食料品など身近な品目の価格上昇の影響を受け、賃金・所得の伸びに比べて、力強さを欠いた状態が続いている。

このような中で、本市の予算規模は、令和6年度に続き過去最大を更新し、一般会計と特別会計を合わせて前年度比10.2%増の124,388,568千円となった。

一般会計の歳入決算額は前年度比8.2%増の84,088,625千円となった。これは主に、定額減税の終了や給与所得の伸びにより市税が増加したことや、海岸堤防整備や向陽学府小中一体校整備に係る市債が増加したことによるものである。なお、新たな起債により、令和7年度末の市債残高は前年度から10.8%増加し、依存財源の比率は5ポイント上昇した54%となっている。

一般会計の歳出決算額は前年度比7.6%増の81,851,253千円となった。これは、海岸堤防整備事業の増額により農林水産費が増加したこと、向陽学府新たな学校づくり整備事業、放課後児童クラブ運営事業及び小・中学校施設空調設置事業の増額などにより教育費が増加したことによるものである。

今後も物価高騰及び賃金上昇の継続により経常経費が増大し、厳しい財政状況が続くことが予想される。市制20周年の節目を迎え、合併特例債も終了したことから、新たな財源確保に努めるとともに、効果検証を踏まえた全庁的な視点での既存事業の抜本的見直しや、老朽化に伴う公共施設の更新等の経費の平準化を進め、持続可能な行財政運営を図られたい。

特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計の歳入決算額は前年度比1.1%増の15,892,863千円、歳出決算額は前年度比1.1%増の15,686,411千円となった。保険税率改定により一定の改善は見られるものの、被保険者の減少や医療の高度化による医療費の増加などにより、依然として厳しい財政状況が続いている。段階的な税率改定を実施していることから、今後の改定の見通しについて、丁寧な情報発信に努めるとともに、改定に伴う収支バランスの検証を行い、安定的な財政運営となるよう取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は前年度比6.5%増の2,919,737千円、歳出決算額は前年度比6.5%増の2,909,199千円となった。団塊世代の後期高齢者医療制度への移行が進み、被保険者の高齢化によって医療費は増加する見通しである。また、保険料率の改定による負担増が見込まれるため、市民に理解を得られるよう丁寧な説明に努められたい。

5 一般会計及び特別会計の決算概要

一般会計及び特別会計（8会計）決算の総括は、次のとおりである。

各種会計歳入歳出決算状況

区 分	会 計 別	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7 年度	一般会計	89,774,255	84,088,625	93.7	81,851,253	91.2	2,237,372
	特別会計	34,614,313	33,591,306	97.0	32,769,116	94.7	822,190
	合 計	124,388,568	117,679,931	94.6	114,620,369	92.1	3,059,562
6 年度	一般会計	79,592,137	77,687,634	97.6	76,059,436	95.6	1,628,198
	特別会計	33,290,613	33,043,541	99.3	32,169,113	96.6	874,428
	合 計	112,882,750	110,731,175	98.1	108,228,549	95.9	2,502,626
比較増減 及び 増減率	一般会計	10,182,118	6,400,991	8.2	5,791,817	7.6	—
	特別会計	1,323,700	547,765	1.7	600,003	1.9	—
	合 計	11,505,818	6,948,756	6.3	6,391,820	5.9	—

令和7年度 一般会計及び特別会計純計決算額

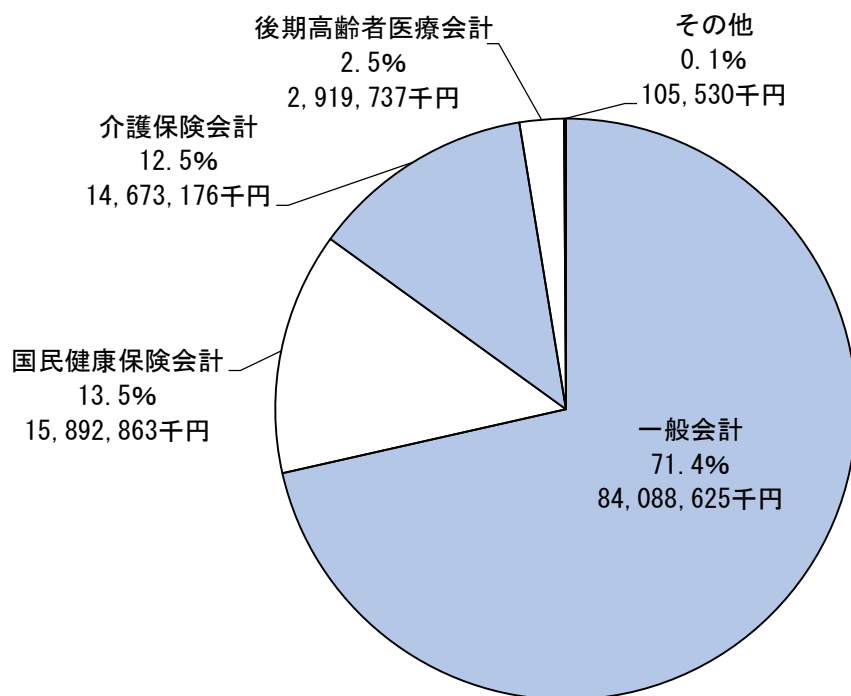
一般会計から特別会計へ繰出	3,700,853 千円
特別会計から一般会計へ繰入	108,863 千円
繰出額及び繰入額の合計（A）	3,809,716 千円

純計歳入決算額 〔歳入合計－（A）〕	113,870,215千円
純計歳出決算額 〔歳出合計－（A）〕	110,810,653千円

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

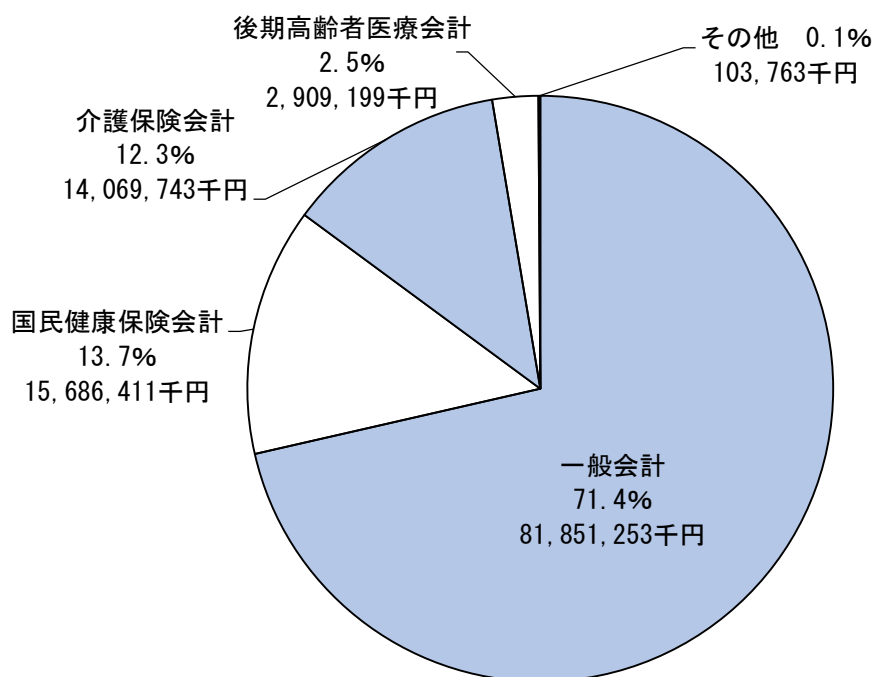
歳入決算額

117,679,931 千円



歳出決算額

114,620,369 千円



(1) 一般会計

ア. 歳入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

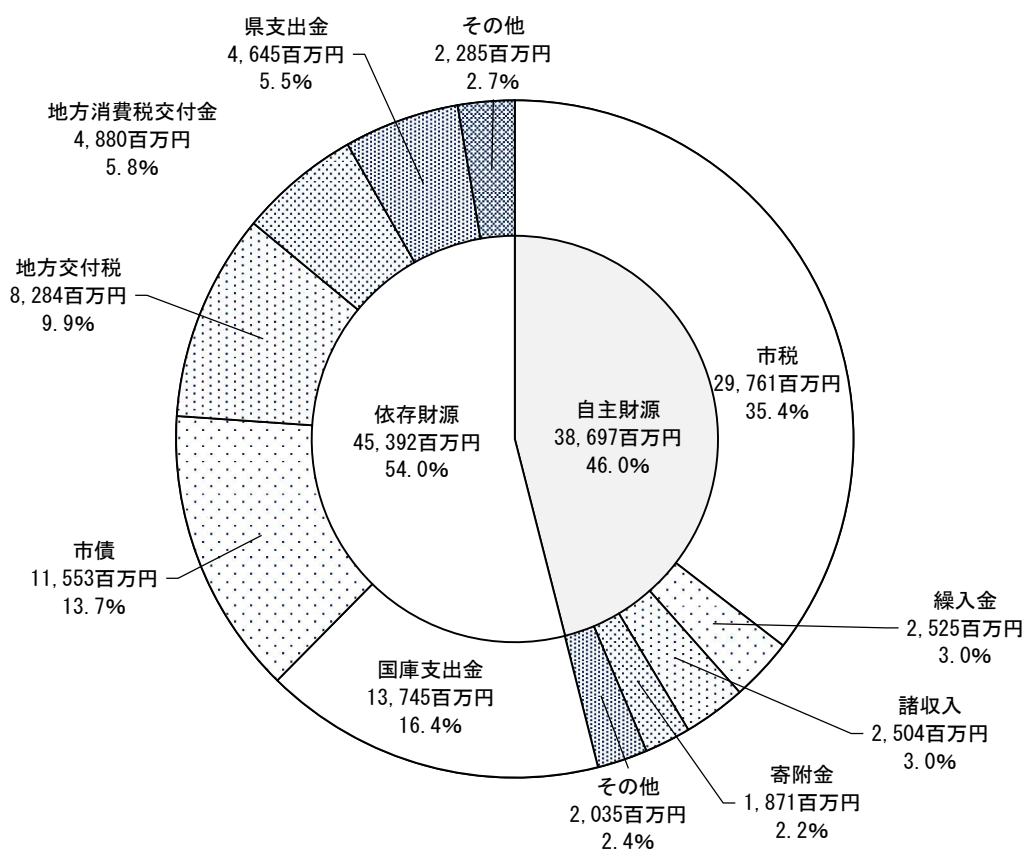
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7 年 度	89,774,255	84,543,228	84,088,625	33,616	420,986	93.7	99.5
6 年 度	79,592,137	78,152,124	77,687,634	31,164	433,326	97.6	99.4
比較増減	10,182,118	6,391,104	6,400,991	2,452	△ 12,340	△ 3.9	0.1
増 減 率	12.8	8.2	8.2	7.9	△ 2.8	—	—

※「執行率」は予算現額に対する収入済額の比率、「収入率」は調定額に対する収入済額の比率である。

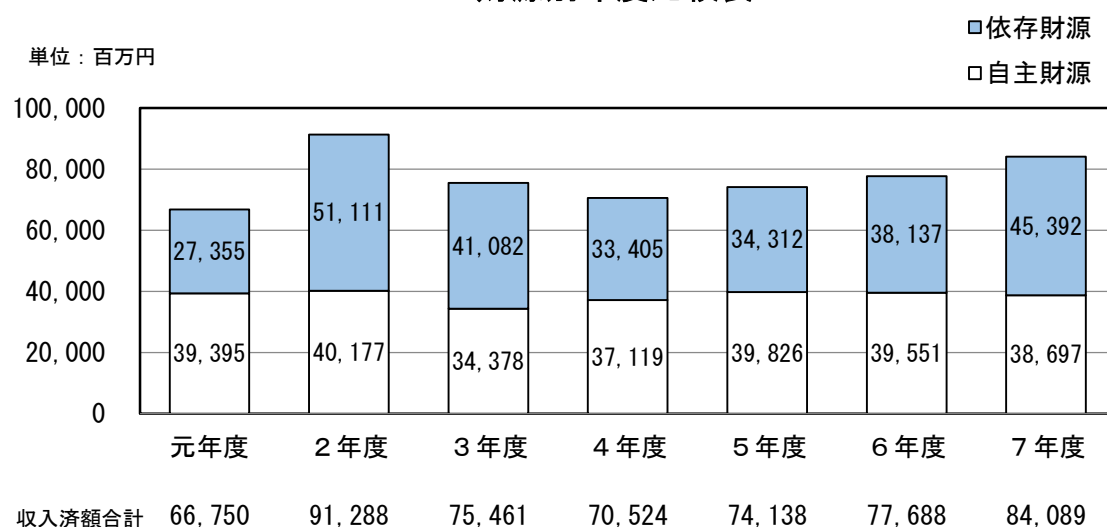
令和8年3月31日現在の住民基本台帳人口は163,757人であり、収入済額を市民1人当たりに換算すると513千円となり、前年度に比べると42千円、8.9%の増加となっている。

収入済額構成比、財源別年度比較は次のとおりである。

収入済額構成比



財源別年度比較表



収入済額を財源別にみると、前年度に比べて自主財源は2.2%減少し、依存財源は19.0%増加している。

1 款 市税

令和7年度							令和6年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
29,534,263	30,109,248	29,760,866	24,317	324,065	100.8	98.8	27,875,397	1,885,469

項	令和7年度							令和6年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
1 市民税	12,615,144	12,874,326	12,643,262	14,435	216,628	100.2	98.2	11,092,117	1,551,145
2 固定資産税	13,648,534	13,957,118	13,866,189	7,518	83,412	101.6	99.3	13,570,409	295,780
3 軽自動車税	680,265	708,238	695,890	1,177	11,170	102.3	98.3	678,319	17,571
4 市たばこ税	1,059,510	1,016,300	1,016,300	0	0	95.9	100.0	1,017,499	△ 1,199
5 都市計画税	1,530,363	1,552,819	1,538,777	1,187	12,855	100.5	99.1	1,515,805	22,972
6 入湯税	447	447	447	0	0	100.0	100.0	1,249	△ 802

市税の決算額は、前年度に比べると6.8%の増加となっている。これは主に、定額減税の終了や賃上げによる給与所得の増加などにより、個人市民税が1,581,361千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べると件数は173件、税額は3,787千円減少している。不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《事由別不納欠損処分状況》

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
滞 納 処 分 の 停 止	17,186	1,090	19,352	1,214
消 滅 時 効	7,131	482	8,752	531
合 計	24,317	1,572	28,104	1,745

2 款 地方譲与税

令和 7 年度					令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
699,000	702,881	702,881	100.6	100.0	696,704	6,177

地方譲与税の決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が 156,306 千円であり、前年度に比べると 5.4%減少している。自動車重量譲与税は 519,346 千円であり、前年度に比べると 2.7%増加している。森林環境譲与税は 27,229 千円であり、前年度に比べると 5.4%増加している。

3 款から 10 款及び 12 款

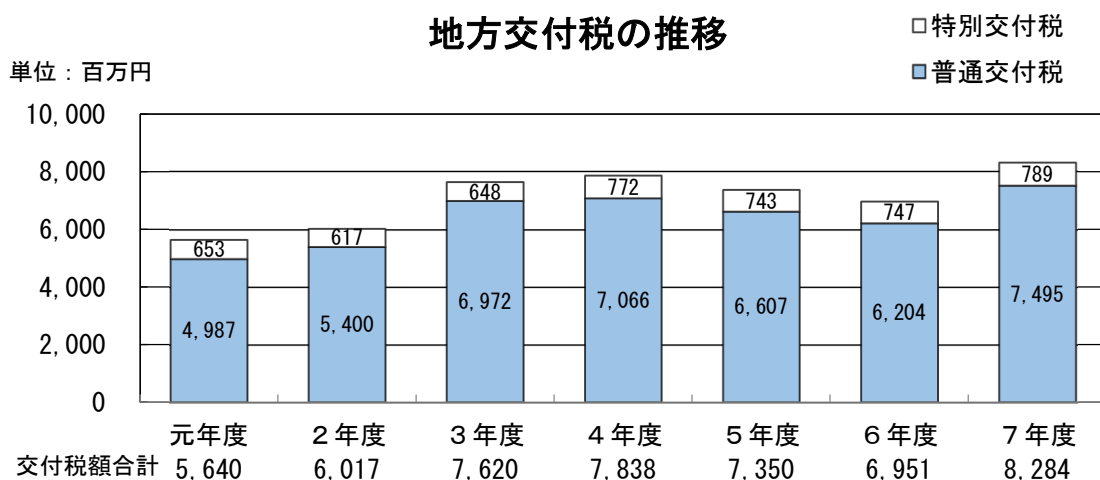
款	令和 7 年度					令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
3 利子割交付金	14,000	49,294	49,294	352.1	100	12,605	36,689
4 配当割交付金	260,000	234,834	234,834	90.3	100	231,819	3,015
5 株式等譲渡 所得割交付金	430,000	372,300	372,300	86.6	100	399,663	△ 27,363
6 法人事業税 交付金	510,000	520,134	520,134	102	100	539,580	△ 19,446
7 地方消費税 交付金	4,780,000	4,880,005	4,880,005	102.1	100	4,518,888	361,117
8 ゴルフ場利用 税交付金	33,000	32,287	32,287	97.8	100	33,458	△ 1,171
9 環境性能割 交付金	130,000	122,615	122,615	94.3	100	129,090	△ 6,475
10 地方特例 交付金	204,977	222,511	222,511	108.6	100	1,058,416	△ 835,905
12 交通安全対 策特別交付金	30,000	28,511	28,511	95	100	29,603	△ 1,092

11 款 地方交付税

令和 7 年度					令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
8,144,665	8,283,807	8,283,807	101.7	100.0	6,950,880	1,332,927

地方交付税の決算額は、前年度に比べると 19.2%の増加となっている。これは主に、普通交付税が 1,290,906 千円増加したことによるものである。

最近 7 か年における地方交付税の収入状況は次のとおりである。



13 款 分担金及び負担金

令和 7 年度							令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
363,764	353,341	351,669	387	1,284	96.7	99.5	1,542,095	△ 1,190,426

分担金及び負担金の決算額は、前年度に比べると 77.2%の減少となっている。これは主に、中東遠消防指令センター運営事業負担金が 1,173,553 千円減少したことによるものである。

14 款 使用料及び手数料

令和 7 年度							令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
679,907	671,907	671,304	128	474	98.7	99.9	690,208	△ 18,904

15 款 国庫支出金

令和 7 年度					令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
14,371,306	13,744,508	13,744,508	95.6	100.0	12,746,470	998,038

国庫支出金の決算額は前年に比べると 7.8%の増加となっている。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 1,449,862 千円減少したものの、学校施設整備費負担金が 846,975 千円、児童手当交付金が 738,453 千円、物価高対応子育て応援手当が 498,211 千円それぞれ増加したことによるものである。

16 款 県支出金

令和 7 年度					令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
4,855,059	4,644,539	4,644,539	95.7	100.0	4,578,414	66,125

県支出金の決算額は前年に比べると 1.4%の増加となっている。これは主に、地域産業立地事業費補助金が 103,770 千円減少したものの、国勢調査委託金が 74,868 千円、放課後児童健全育成事業費等交付金が 71,944 千円それぞれ増加したことによるものである。

17 款 財産収入

令和 7 年度							令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
80,987	104,151	104,151	0	0	128.6	100.0	274,112	△ 169,961

18 款 寄附金

令和 7 年度							令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
1,959,025	1,871,460	1,871,460	0	0	95.5	100.0	680,509	1,190,951

寄附金の決算額は、前年度に比べると 175.0%の増加となっている。これは主に、企業版ふるさと納税寄附金が 1,023,750 千円増加したことによるものである。

19 款 繰入金

令和 7 年度					令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
3, 218, 422	2, 525, 363	2, 525, 363	78. 5	100. 0	4, 077, 904	△ 1, 552, 541

繰入金の決算額は、前年度に比べると 38.1%の減少となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が 1, 046, 147 千円減少したことによるものである。

20 款 繰越金

令和 7 年度					令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
908, 198	908, 199	908, 199	100. 0	100. 0	1, 884, 072	△ 975, 873

21 款 諸収入

令和 7 年度							令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
2, 555, 282	2, 608, 033	2, 504, 087	8, 784	95, 163	98. 0	96. 0	2, 526, 401	△ 22, 314

項	令和 7 年度					令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
1 延滞金、加算金及び過料	17, 010	15, 653	15, 678	92. 2	100. 2	16, 243	△ 565
2 市預金利子	6	106	106	1766. 7	100. 0	236	△ 130
3 貸付金元利収入	669, 938	670, 698	669, 842	100. 0	99. 9	865, 983	△ 196, 141
4 受託事業収入	121, 198	116, 993	116, 993	96. 5	100. 0	127, 383	△ 10, 390
5 雑入	1, 747, 130	1, 804, 583	1, 701, 467	97. 4	94. 3	1, 516, 557	184, 910

22 款 市債

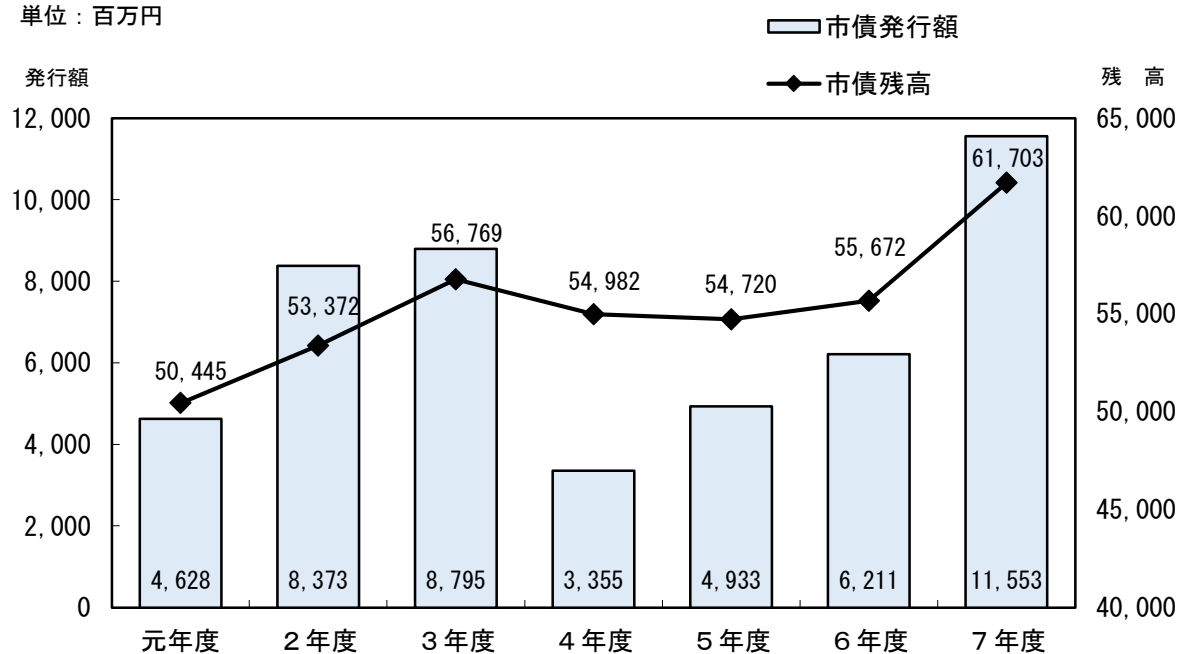
令和 7 年度					令和 6 年度	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)	収入済額 (D)	
16,012,400	11,553,300	11,553,300	72.2	100.0	6,211,346	5,341,954

市債の決算額は、前年度に比べると 86.0%増加しており、歳入決算総額の 13.7%を占めている。これは、主に向陽学府小中一体校整備に係る市債が 3,097,000 千円、海岸堤防整備に係る市債が 1,193,300 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、最近 7 か年における市債の発行状況及び市債残高は次のとおりである。

市債発行状況の推移

単位：百万円



イ. 歳出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

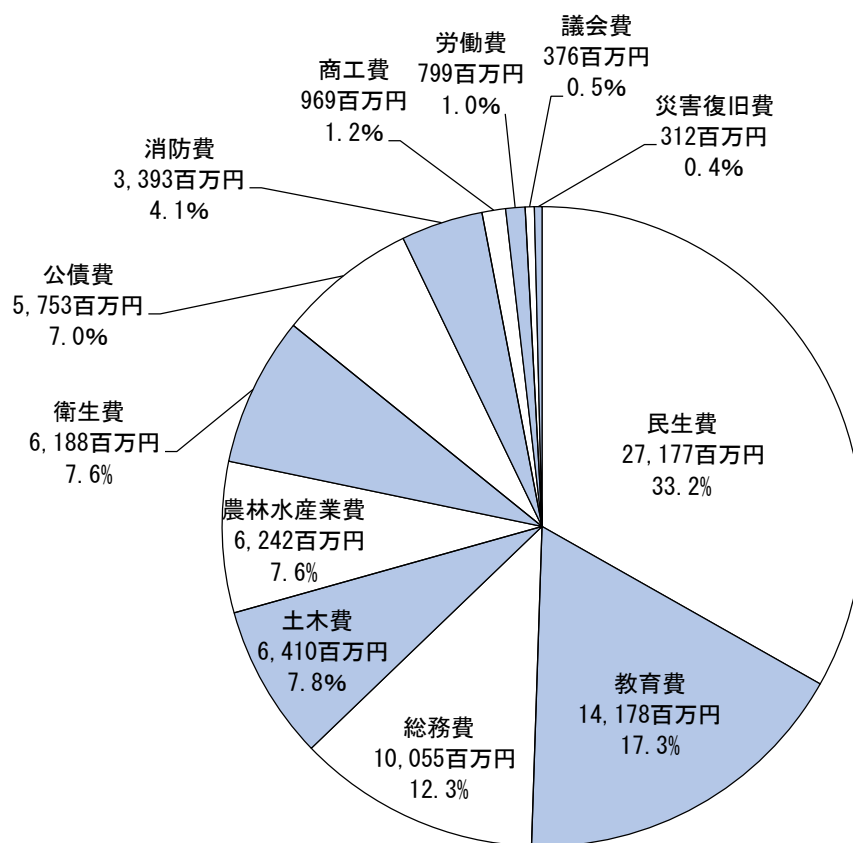
一般会計歳出決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年 度	89,774,255	81,851,253	5,439,102	2,483,900	91.2
6 年 度	79,592,137	76,059,436	1,068,645	2,464,056	95.6
比 較 増 減	10,182,118	5,791,817	4,370,457	19,844	△ 4.4
増 減 率	12.8	7.6	409.0	0.8	—

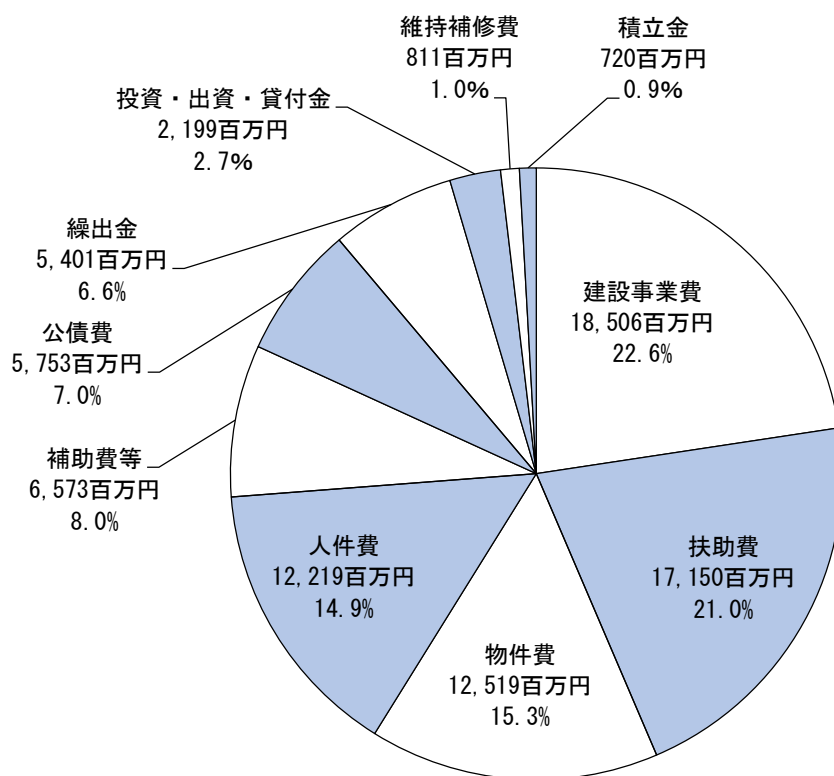
支出済額を市民1人当たりに換算すると500千円となり、前年度に比べると39千円、8.5%の増加となっている。

なお、支出済額の目的別構成比及び性質別構成比は次のとおりである。

目的別構成比



性質別構成比



1 款 議会費

令和7年度					令和6年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
391,863	375,628	0	16,235	95.9	316,407	59,221

議会費の決算額は、前年に比べると 18.7%の増加となっている。これは主に、市議会運営事務が 54,428 千円増加したことによるものである。

2 款 総務費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
10,755,010	10,055,237	285,054	414,719	93.5	9,566,323	488,914

項	令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
1 総務管理費	5,071,847	4,823,550	0	248,297	95.1	5,394,669	△ 571,119
2 徴税費	840,540	814,256	0	26,284	96.9	643,524	170,732
3 戸籍住民基本台帳費	417,334	385,841	10,065	21,428	92.5	359,729	26,112
4 選挙費	243,137	224,360	0	18,777	92.3	120,358	104,002
5 統計調査費	117,641	110,777	0	6,864	94.2	33,747	77,030
6 監査委員費	54,528	53,486	0	1,042	98.1	51,633	1,853
7 市民活動振興費	4,009,983	3,642,968	274,989	92,026	90.8	2,962,663	680,305

総務費の決算額は、前年に比べると、5.1%の増加となっている。項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 総務管理費は、前年度に比べると 10.6%の減少となっている。これは主に、電子計算機運営事業が 350,450 千円増加したものの、豊岡支所施設整備事業が繰越明許費を含め 529,844 千円皆減、市役所本庁舎長寿命化改修事業が 153,412 千円減額したことによるものである。

2 項 徴税費は、前年度に比べると 26.5%の増加となっている。これは主に、徴収対策事業が 73,301 千円、固定資産税・都市計画税賦課事務が 51,851 千円、それぞれ増加したことによるものである。

3 項 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べると 7.3%の増加となっている。これは主に、「書かない・行かない」窓口事務が 10,259 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、住民基本台帳事務が 8,217 千円、戸籍事務が 1,848 千円となっている。

4 項 選挙費は、前年度に比べると 86.4%の増加となっている。これは主に、静岡県知事選挙費が 49,442 千円皆減したものの、参議院議員選挙費が 59,583 千円皆増、磐田市市長・磐田市議会議員選挙費が 80,048 千円増加したことによるものである。

5 項 統計調査費は、前年度に比べると 228.3%の増加となっている。これは主に、国勢調査事業が 70,455 千円増加したことによるものである。

7 項 市民活動振興費は、前年度に比べると 23.0%の増加となっている。これは主に、体育施設管理事業が 301,200 千円、文化芸術活動支援事業が 129,505 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、体育施設管理事業が 274,989 千円となっている。

3 款 民生費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
27,933,925	27,176,801	22,182	734,942	97.3	26,485,283	691,518

項	令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
1 社会福祉費	11,413,860	11,206,731	0	207,129	98.2	12,368,236	△ 1,161,505
2 児童福祉費	15,069,970	14,536,323	22,182	511,465	96.5	12,765,904	1,770,419
3 生活保護費	1,449,585	1,433,448	0	16,137	98.9	1,349,715	83,733
4 災害救助費	510	300	0	210	58.8	1,428	△ 1,128

民生費の決算額は、前年に比べると 2.6%の増加となっている。項別の決算額の状況は、次のとおりである。

- 1 項 社会福祉費は、前年度に比べると 9.4%の減少となっている。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業が繰越明許費を含め 936,192 千円、定額減税補足給付金給付事業が 665,008 千円それぞれ減少したことによるものである。
- 2 項 児童福祉費は、前年度に比べると 13.9%の増加となっている。これは主に、物価高対応子育て応援手当支給事業が 472,649 千円皆増し、民間認可保育園等運営費補助事業が 779,073 千円、児童手当支給事業が 688,977 千円それぞれ増加したことによるものである。
 翌年度繰越額については、物価高対応子育て応援手当支給事業が 22,182 千円となっている。
- 3 項 生活保護費は、前年度に比べると 6.2%の増加となっている。これは主に、扶助費である生活保護費が 71,308 千円増加したことによるものである。

4 款 衛生費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
6,359,218	6,187,604	0	171,614	97.3	6,036,632	150,972

項	令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
1 保健対策費	3,215,919	3,121,327	0	94,592	97.1	3,121,120	207
2 環境対策費	652,236	624,010	0	28,226	95.7	542,520	81,490
3 清掃費	2,491,063	2,442,266	0	48,797	98.0	2,372,992	69,274

衛生費の決算額は、前年度に比べると 2.5%の増加となっている。項別の決算額の状況は、次のとおりである。

2 項 環境対策費は、前年度に比べると 15.0%の増加となっている。これは主に、地球環境保全事業が 67,183 千円減少したものの、水道事業会計負担金が 138,774 千円増加したことによるものである。

3 項 清掃費は、前年度に比べると 2.9%の増加となっている。これは主に、クリーンセンター周辺環境整備事業が繰越明許費を含め 123,368 千円減少したものの、クリーンセンター施設管理事業が 80,028 千円、最終処分場施設管理事業が 36,736 千円、中遠広域事務組合ごみ処理施設負担金が 32,015 千円それぞれ増加したことによるものである。

5 款 労働費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
811,866	799,080	0	12,786	98.4	973,260	△ 174,180

労働費の決算額は、前年度に比べると 17.9%の減少となっている。これは主に、勤労者協調融資事業が 196,140 千円減少したことによるものである。

6 款 農林水産業費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
10,514,200	6,242,402	4,195,862	75,936	59.4	4,372,271	1,870,131

項	令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
1 農業費	1,310,919	1,148,699	100,850	61,370	87.6	1,078,274	70,425
2 林業費	9,161,708	5,052,274	4,095,012	14,422	55.1	3,260,634	1,791,640
3 水産業費	41,573	41,430	0	143	99.7	33,363	8,067

農林水産費の決算額は、前年度に比べると 42.8%の増加となっている。項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 農業費は、前年度に比べると 6.5%の増加となっている。これは主に、土地改良施設維持管理適正化事業が 39,696 千円、担い手農業者認定・育成支援事業が 29,661 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、担い手農業者認定・育成支援事業が 32,600 千円、基幹水利施設ストックマネジメント事業が 46,250 千円、土地改良事業が 22,000 千円となっている。

2 項 林業費は、前年度に比べると 54.9%の増加となっている。これは主に、海岸堤防整備事業が繰越明許費を含め 1,805,851 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、治山事業が 68,000 千円、海岸堤防整備事業が 4,027,012 千円となっている。

3 項 水産業費は、前年度に比べると 24.2%の増加となっている。これは主に、県営福田漁港整備費負担金が 7,065 千円増加したことによるものである。

7 款 商工費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
1,063,329	968,903	0	94,426	91.1	1,440,172	△ 471,269

商工費の決算額は、前年度に比べると 32.7%の減少となっている。これは主に、企業立地推進事業が 459,926 千円、オフィス立地推進事業が 95,633 千円それぞれ減少したことによるものである。

8 款 土木費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
6, 846, 415	6, 409, 844	280, 558	156, 013	93. 6	7, 384, 487	△ 974, 643

項	令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
1 土木建築管理費	164, 517	155, 175	1, 050	8, 292	94. 3	174, 264	△ 19, 089
2 道路橋りょう費	2, 159, 124	1, 993, 749	93, 171	72, 204	92. 3	2, 304, 632	△ 310, 883
3 河川費	484, 982	415, 095	62, 360	7, 527	85. 6	341, 409	73, 686
4 都市計画費	3, 875, 476	3, 696, 459	123, 977	55, 040	95. 4	4, 296, 008	△ 599, 549
5 住宅費	162, 316	149, 366	0	12, 950	92. 0	268, 175	△ 118, 809

土木費の決算額は、前年度に比べると 13.2%の減少となっている。項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 土木建築管理費は、前年度に比べると 11.0%の減少となっている。これは主に、宅地耐震化推進事業が 22,015 千円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額については、建築物等耐震改修促進事業が 1,050 千円となっている。

2 項 道路橋りょう費は、前年度に比べると 13.5%の減少となっている。これは主に、大藤 1 号線改良事業が繰越明許費を含め 210,576 千円皆減し、橋梁補修事業（長寿命化修繕計画）が繰越明許費を含め 263,414 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、通学路整備事業（単独費）が 4,110 千円、通学路整備事業（防安交・公安・公共事業分）が 13,539 千円、高木蛭池幹線改良事業（地方道路等整備事業）が 1,470 千円、高木蛭池幹線改良事業（防安交・交安・公共事業分）が 4,000 千円、一色宇兵衛新田幹線改良事業（地方道路等整備事業）が 5,502 千円、一色宇兵衛新田幹線改良事業（社資交・改築・公共事業分）が 35,000 千円、磐田山梨線改良事業（社資交・改築・公共事業分）が 29,550 千円となっている

3 項 河川費は、前年度に比べると 21.6%の増加となっている。これは主に、土砂災害対策事業が繰越明許費を含め 108,068 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、ポンプ場等施設管理事業が 21,800 千円、普通河川等改修事業が 40,560 千円となっている。

4 項 都市計画費は、前年度に比べると 14.0%の減少となっている。これは主に、鎌田第一土地地区画整理支援事業が繰越明許費を含め 443,447 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、都市計画調査事業が 2,403 千円、鎌田第一土地地区画整理支援事業が 121,574 千円となっている。

5 項 住宅費は、前年度に比べると 44.3%の減少となっている。これは主に、市営住宅施設管理事業が繰越明許費を含め 141,423 千円減少したことによるものである。

9 款 消防費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
3,490,870	3,392,751	40,452	57,667	97.2	4,502,465	△ 1,109,714

消防費の決算額は、前年度に比べると 24.6%の減少となっている。これは主に、消防庁舎建設事業が 518,773 千円増加したものの、中東遠消防指令センター運営事業が 1,832,498 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、非常備消防車両更新事業が 40,452 千円となっている。

10 款 教育費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
15,431,990	14,178,063	614,994	638,933	91.9	9,385,587	4,792,476

項	令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
1 教育総務費	9,017,313	8,775,134	0	242,179	97.3	4,446,170	4,328,964
2 小学校費	2,221,187	1,925,976	178,907	116,304	86.7	1,789,407	136,569
3 中学校費	1,707,852	1,328,385	279,887	99,580	77.8	864,553	463,832
4 幼稚園費	1,487,615	1,368,866	0	118,749	92.0	1,402,521	△ 33,655
5 社会教育費	998,023	779,703	156,200	62,120	78.1	882,936	△ 103,233

教育費の決算額は、前年度に比べると 51.1%の増加となっている。項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 教育総務費は、前年度に比べると 97.4%の増加となっている。これは主に、向陽学府新たな学校づくり整備事業が 4,362,300 千円、放課後児童クラブ運営事業が 504,697 千円それぞれ増加したことによるものである。

2 項 小学校費は、前年度に比べると 7.6%の増加となっている。これは主に、小学校教材等整備事業（学校教育課分）が 114,236 千円減少したものの、小学校施設空調設置事業が 170,572 千円、小学校施設整備事業が 77,670 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、小学校施設整備事業が 153,649 千円、小学校施設空調設置事業が 25,258 千円となっている。

3 項 中学校費は、前年度に比べると 53.6%の増加となっている。これは主に、中学校施設空調設置事業が 387,772 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、中学校施設整備事業が 71,387 千円、中学校施設空調設置事業が 208,500 千円となっている。

4 項 幼稚園費は、前年度に比べると 2.4%の減少となっている。これは主に、会計年度任用職員給与費が 28,455 千円減少したことによるものである。

5 項 社会教育費は、前年度に比べると 11.7%の減少となっている。これは主に、指定文化財保存事業が 45,502 千円増加したものの、遠江国分寺跡整備事業が 181,586 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、遠江国分寺跡整備事業が 156,200 千円となっている。

11 款 災害復旧費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
331,502	311,850	0	19,652	94.1	177,028	134,822

項	令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
1 厚生労働施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	105	△ 105
2 農林水産業施設 災害復旧費	5,698	4,638	0	1,060	81.4	32,724	△ 28,086
3 公共土木施設 災害復旧費	304,901	286,312	0	18,589	93.9	118,709	167,603
4 文教施設災害 復旧費	1	0	0	1	0.0	4,964	△ 4,964
5 その他公共施 設・公用施設 災害復旧費	20,901	20,900	0	1	100.0	20,526	374

災害復旧費の決算額は、前年度に比べると 76.2%の増加となっている。項別の決算額の状況は、次のとおりである。

2 項 農林水産業施設災害復旧費は、前年度に比べると 85.8%の減少となっている。これは主に、令和 6 年 6 月 28 日豪雨及び令和 5 年台風 2 号の被害に係る林業施設災害復旧事業が繰越明許費も含め 26,789 千円皆減したことによるものである。

3 項 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べると 141.2%の増加となっている。これは主に、令和 4 年台風 15 号の被害に係る道路橋りょう災害復旧事業が繰越明許費を含め 183,320 千円増加したことによるものである。

12 款 公債費

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
5,764,342	5,753,090	0	11,252	99.8	5,419,518	333,572

公債費の決算額は、前年度に比べると 6.2%の増加となっている。これは主に、元金償還金が 262,563 千円増加したことによるものである。

13 款 予備費

予備費については、予算措置した 100,000 千円のうち 2 款総務費へ 11,760 千円及び 3 款民生費へ 99 千円、6 款農林水産業費へ 951 千円、10 款教育費へ 7,025 千円、11 款災害復旧費へ 440 千円の計 20,275 千円を充用している。これは主に、磐田市総合体育館のトイレ排水管緊急修繕や福田中学校給水管の新設緊急修繕、竜洋支所の空調設備の緊急修繕等にかかる経費に充用したものである。

(2) 特別会計

特別会計（８会計）の決算の状況は、次のとおりである。

特別会計 区分	令和７年度			令和６年度			増減率	
	収入済額	支出済額	差引額	収入済額	支出済額	差引額	歳入	歳出
ア 駐車場事業	104,650	102,936	1,714	88,573	88,301	272	18.2	16.6
イ 国民健康 保険事業	15,892,863	15,686,411	206,452	15,714,923	15,522,809	192,114	1.1	1.1
ウ 後期高齢者 医療事業	2,919,737	2,909,199	10,538	2,741,827	2,730,929	10,898	6.5	6.5
エ 介護保険 事業	14,673,176	14,069,743	603,433	14,497,760	13,826,777	670,983	1.2	1.8
オ 広瀬財産区	620	620	0	181	181	0	242.5	242.5
カ 岩室財産区	57	57	0	57	57	0	0.0	0.0
キ 虫生財産区	83	30	53	91	29	62	△ 8.8	3.4
ク 万瀬財産区	120	120	0	129	30	99	△ 7.0	300.0
合 計	33,591,306	32,769,116	822,190	33,043,541	32,169,113	874,428	1.7	1.9

特別会計（８会計）の決算額は、前年度に比べると収入済額では 547,765 千円、1.7%の増加、支出済額では 600,003 千円、1.9%の増加となった。

ア. 駐車場事業特別会計

歳入

令和 7 年度							令和 6 年度	増減額
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 (D)	(C) - (D)
105,738	104,650	104,650	0	0	99.0	100.0	88,573	16,077

歳入決算額は、前年度に比べると 18.2%の増加となっている。これは、照明灯 LED 化事業により駐車場事業債が増加したことによるものである。

歳出

令和 7 年度					令和 6 年度	増減額
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	支出済額 (C)	(B) - (C)
105,738	102,936	0	2,802	97.4	88,301	14,635

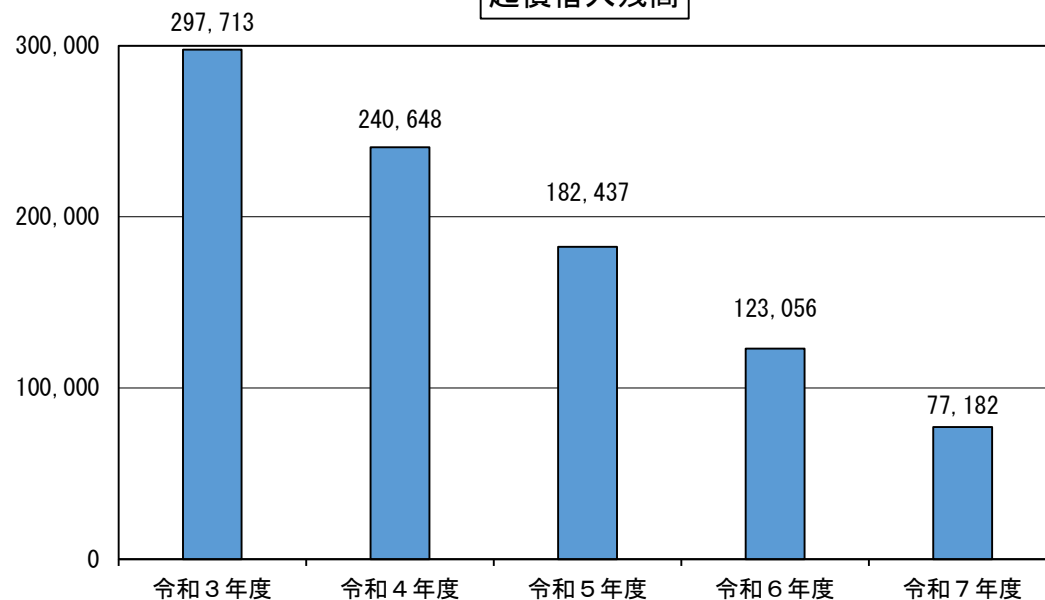
歳出決算額は、前年度に比べると 16.6%の増加となっている。これは主に、照明 LED 化工事により、工事請負費が増加したことによるものである。

《リバーラ磐田市営駐車場利用実績》

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	増減率
利用台数	39,722台	38,774台	948台	2.4
利用料	23,273千円	23,665千円	△ 392千円	△ 1.7

単位：千円

起債借入残高



イ. 国民健康保険事業特別会計

歳入

令和 7 年度							令和 6 年度	増減額
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 (D)	(C) - (D)
16,842,113	16,204,435	15,892,863	28,527	283,044	94.4	98.1	15,714,923	177,940

歳入決算額は、前年度に比べると 1.1%の増加となっている。主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入収入済額抜粋》

款	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1 国民健康保険税	3,093,910	3,019,470	74,440
4 県支出金	11,104,924	10,979,970	124,954
6 繰入金	1,429,269	1,507,078	△ 77,809
7 繰越金	192,115	127,193	64,922

1 款 国民健康保険税の決算額は、前年度に比べると 2.5%の増加となっている。これは主に、国民健康保険税率の増額改定の影響や、賃金水準の引上げによる課税所得の増加などによるものである。

国民健康保険税の不納欠損額は 28,472 千円で、前年度に比べると 58.5%の増加、収入未済額は 282,237 千円で、6.0%の減少となっている。なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《国民健康保険税 事由別不納欠損処分の状況》

区分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
滞納処分の停止	17,676	1,229	13,036	1,119
消滅時効	10,796	788	4,922	374
合 計	28,472	2,017	17,958	1,493

4 款 県支出金の決算額は、前年度に比べると 1.1%の増加となっている。これは主に、普通交付金が 94,510 千円及び特別交付金が 30,451 千円それぞれ増加したことによるものである。

6 款 繰入金の決算額は、前年度に比べると 5.2%の減少となっている。これは主に、他会計繰入金が 62,060 千円増加したものの、基金繰入金が 139,870 千円減少したことによるものである。

7 款 繰越金の決算額は、前年度に比べると 51.0%の増加となっている。

歳出

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
16,842,113	15,686,411	0	1,155,702	93.1	15,522,809	163,602

歳出決算額は、前年度に比べると 1.1%の増加となっている。主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出支出済額抜粋》

款		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
2	保険給付費	10,828,819	10,739,265	89,554
3	国民健康保険事業費納付金	4,139,497	4,201,630	△ 62,133
4	保健事業費	141,256	133,997	7,259
5	基金積立金	435,341	291,617	143,724
7	諸支出金	83,222	88,804	△ 5,582

2 款 保険給付費の決算額は、前年度に比べると 0.8%の増加となっている。これは主に、療養諸費が 48,645 千円及び高額療養費が 45,959 千円それぞれ増加したことによるものである。

3 款 国民健康保険事業費納付金の決算額は、前年度に比べると 1.5%の減少となっている。これは主に、後期高齢者支援金等分負担金が 64,776 千円減少したことによるものである。

4 款 保健事業費の決算額は、前年度に比べると 5.4%の増加となっている。これは主に、特定健康診査等事業費が 7,844 千円増加したことによるものである。

5 款 基金積立金の決算額は、前年度に比べると 49.3%の増加となっている。これは主に、国民健康保険事業基金への積立額が増加したことによるものである。

7 款 諸支出金の決算額は、前年度に比べると 6.3%の減少となっている。これは主に、一般会計繰出金が 6,231 千円増加したものの、償還金及び還付加算金が 11,812 千円減少したことによるものである。

ウ. 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

令和 7 年度							令和 6 年度	増減額
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 (D)	(C) - (D)
2,926,803	2,927,156	2,919,737	225	7,193	99.8	99.7	2,741,827	177,910

歳入決算額は、前年度に比べると 6.5%の増加となっている。主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入収入済額抜粋》

款	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1 後期高齢者医療保険料	2,388,203	2,209,912	178,291
2 繰入金	505,720	504,516	1,204
4 諸収入	12,825	20,883	△ 8,058

1 款 後期高齢者医療保険料の決算額は、前年度に比べると 8.1%の増加となっている。これは主に、被保険者数が増加したことによるものである。

2 款 繰入金の決算額は、前年度に比べると 0.2%の増加となっている。これは主に、事務費繰入金が 4,522 千円減少したものの、保険基盤安定繰入金が 5,726 千円増加したことによるものである。

4 款 諸収入の決算額は、前年度に比べると 38.6%の減少となっている。これは主に、静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金が 8,739 千円減少したことによるものである。

歳出

令和 7 年度					令和 6 年度	増減額
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	支出済額 (C)	(B) - (C)
2,926,803	2,909,199	0	17,604	99.4	2,730,929	178,270

歳出決算額は、前年度に比べると 6.5%の増加となっている。主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出支出済額抜粋》

款	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1 総務費	14,682	15,473	△ 791
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,880,857	2,693,454	187,403
3 諸支出金	13,660	22,002	△ 8,342

1 款 総務費の決算額は、前年度に比べると 5.1%の減少となっている。これは主に、総務管理費が 3,270 千円減少したことによるものである。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、前年度に比べると 7.0%の増加となっている。これは主に、被保険者数の増加に伴い、保険料が増加したことによるものである。

3 款 諸支出金の決算額は、前年度に比べると 37.9%の減少となっている。これは主に、一般会計繰出金が 8,960 千円減少したことによるものである。

エ. 介護保険事業特別会計

歳入

令和 7 年度							令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
14,738,556	14,685,249	14,673,176	2,695	9,377	99.6	99.9	14,497,760	175,416

歳入決算額は、前年度に比べると 1.2%の増加となっている。主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入収入済額抜粋》

款	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1 保険料	3,555,565	3,518,903	36,662
3 国庫支出金	2,990,759	2,891,528	99,231
4 支払基金交付金	3,631,503	3,605,380	26,123
7 繰入金	2,096,503	2,048,973	47,530

1 款 保険料の決算額は、前年度に比べると 1.0%の増加となっている。これは主に、高所得段階保険料に該当する被保険者数が増加したことによるものである。

3 款 国庫支出金の決算額は、前年度に比べると 3.4%の増加となっている。これは主に、国庫負担金が 82,783 千円増加したことによるものである。

4 款 支払基金交付金の決算額は、前年度に比べると 0.7%の増加となっている。これは主に、介護給付費交付金が 31,589 千円増加したことによるものである。

7 款 繰入金の決算額は、前年度に比べると 2.3%の増加となっている。これは主に、一般会計繰入金が 35,101 千円増加したことによるものである。

歳出

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
14,738,556	14,069,743	0	668,813	95.5	13,826,777	242,966

歳出決算額は、前年度に比べると 1.8%の増加となっている。主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出支出済額抜粋》

款	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
2 保険給付費	13,196,465	12,898,121	298,344
4 地域支援事業費	513,749	505,807	7,942
8 諸支出金	261,474	323,689	△ 62,215

2 款 保険給付費の決算額は、前年度に比べると 2.3%の増加となっている。これは主に、介護サービス等諸費が 254,127 千円増加したことによるものである。

4 款 地域支援事業費の決算額は、前年度に比べると 1.6%の増加となっている。これは主に、包括的支援事業・任意事業費が 14,000 千円増加したことによるものである。

8 款 諸支出金の決算額は、前年度に比べると 19.2%の減少となっている。これは主に、償還金及び還付加算金が 43,742 千円減少したことによるものである。

オ. 広瀬財産区特別会計

歳入

令和 7 年度							令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
676	620	620	0	0	91.7	100.0	181	439

歳入決算額は、前年度に比べると 242.5%の増加となっている。これは主に、寄附金が 448 千円増加したことによるものである。

歳出

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
676	620	0	56	91.7	181	439

歳出決算額は、前年度に比べると 242.5%の増加となっている。これは主に、積立金が 599 千円増加したことによるものである。

カ. 岩室財産区特別会計

歳入

令和 7 年度							令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
75	57	57	0	0	76.0	100.0	57	0

歳出

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
75	57	0	18	76.0	57	0

キ. 虫生財産区特別会計

歳入

令和 7 年度						令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	
104	83	83	0	0	79. 8	100. 0	91 △ 8

歳出

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
104	30	0	74	28. 8	29	1

ク. 万瀬財産区特別会計

歳入

令和 7 年度						令和 6 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	
248	120	120	0	0	48. 4	100. 0	129 △ 9

歳出

令和 7 年度					令和 6 年度 支出済額 (C)	増減額 (B) - (C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)		
248	120	0	128	48. 4	30	90

歳出決算額は、前年度に比べると 300.0%の増加となっている。これは、区有林整備作業にかかる手数料が増加したことによるものである。

6 実質収支に関する調書

【一般会計】

令和7年度決算においては、歳入総額 84,088,625 千円、歳出総額 81,851,253 千円であり、歳入歳出差引額は 2,237,372 千円となっており、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 289,099 千円が含まれているので、実質収支額は 1,948,273 千円となっている。

【特別会計】

令和7年度（8会計）決算においては、歳入総額 33,591,306 千円、歳出総額 32,769,116 千円、歳入歳出差引額は 822,190 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は含まれていないので、実質収支額は歳入歳出差引額と同額となっている。

7 財産に関する調書

令和7年度決算において提出された「財産に関する調書」の総括は、次のとおりである。

なお、基金について一部事務処理誤りが見受けられたので、適正な事務執行を図られたい。

種 別			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1. 公有財産	(1) 土地・建物	土地	5, 164, 634. 08 m ²	41, 268. 55 m ²	5, 205, 902. 63 m ²
		建物	488, 895. 98 m ²	11, 101. 52 m ²	499, 997. 50 m ²
	(2) 工作物	貯水槽	1, 314 基	3 基	1, 317 基
		同報無線	331 基	0 基	331 基
		津波避難タワー	8 基	0 基	8 基
	(3) 地上権		3, 889 千円	0 千円	3, 889 千円
	(4) 有価証券		835, 380 千円	0 千円	835, 380 千円
	(5) 出資による権利		218, 268 千円	0 千円	218, 268 千円
2. 物品		庁内	760 台	14 台	774 台
		教育	82 台	△ 6 台	76 台
3. 債権			2, 176, 136 千円	△ 8, 142 千円	2, 167, 994 千円
4. 基金			14, 824, 193 千円	△ 603, 704 千円	14, 220, 489 千円

※物品（庁内及び教育）の決算年度中増減高は、令和6年度の記載誤り分を含む。

※債権の決算年度中増減高は、令和6年度の記載誤り分を含む。

※基金の決算年度末現在高は、令和8年度戻入分 267,671 千円を含む。

8 基金運用状況

特定目的のために定額の資金を運用するための基金は、磐田市国民健康保険高額療養費貸付基金で令和7年度末現在高は16,000千円となっている。

なお、基金の運用状況の概要は次のとおりである。

区分	前年度末現在高	当年度中受入額	当年度中払出額	当年度末現在高
高額療養費貸付基金	16,000	350	350	16,000
合計	16,000	350	350	16,000

この基金は、原資16,000千円をもって運用されており、当年度中の運用額（払出額）は350千円、回転率は0.02回となっている。また、運用額を前年度と比較すると2,075千円、85.6%の減少となっている。